

中小企業における円安の影響等について

円相場は昨年暮れに1ドル=100円台が定着、その後一進一退を続けていたが、本年9月に入って急激に円安が進み、一時1ドル=110円をつけるレベルに達した。最近はやや緩和された水準で推移しているが今後の動きは予断を許さない。一般に、円安は輸出関連企業には有利、輸入関連企業(原材料、商品等を輸入に頼る企業を含む)には不利に働くが、急激に進んだ円安が中小企業経営にどのような影響を及ぼしているか、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2014年10月上旬(6~10日)

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内一円)

調査方法：聞き取り法ないし、郵送法
によるアンケート調査

依頼先数：1,450社

有効回答数：1,407社

有効回答率：97.0%

有効回答内訳：下の表のとおり

業種	実数	構成比
製造業	600社	42.6%
卸売業	296	21.0
小売業	124	8.8
建設業	171	12.2
運輸業	95	6.8
サービス業	121	8.6
計	1,407	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	886社	63.0%
10~49人	466	33.1
50人以上	55	3.9
計	1,407	100.0

1. 円安基調の評価

「基本的に歓迎」が62.6%

はじめに、9月以降円安が急激に進んだが、自社ではこの円安基調自体について、基本的に歓迎するか否か、すべての企業に聞いた結果が第1表である。

全体としてみると、「基本的に歓迎する」と答えた企業が62.6%である。これに対し、「基本的に歓迎しない」と答えた企業は37.4%と4割弱だった。

業種別にみると、「基本的に歓迎」と答えた企業はサービス業が82.6%で最も多く、建設業も73.7%となっている。このほか、製造業が64.7%、小売業が64.5%と「歓迎」が多くなっている。これに対し、卸売業が46.9%、運輸業も49.5%と5割を切り、「歓迎しない」とする企業の方が上回っている。卸売業には輸入品を扱う企業が多く、運輸業は燃料の高騰による損害が大きいことが要因であろう。

第1表 円安基調の評価

(%)

区分		項目	基本的に歓迎	基本的に歓迎しない	計
業種別	製造業		64.7	35.3	100.0
	卸売業		46.9	53.1	100.0
	小売業		64.5	35.5	100.0
	建設業		73.7	26.3	100.0
	運輸業		49.5	50.5	100.0
	サービス業		82.6	17.4	100.0
規模別	10人未満		61.7	38.3	100.0
	10～49人		63.5	36.5	100.0
	50人以上		69.1	30.9	100.0
全体			62.6	37.4	100.0

2. 急激な円安の影響

(1) 自社への影響

「マイナス」が 48.2%

次に、円安の影響は単純ではないと思われるが、今回急激に進んだ円安をトータルでみた場合、自社の経営にとってプラス・マイナスのいずれに働いていると思うか、すべての企業に聞いた結果が第2表 - (1)である。

全体としてみると、「大いにプラス」と答えた企業は 2.8%にとどまる。「どちらかといえばプラス」と答えた企業は 15.2%で、これら「プラス」とする企業の合計は 18.0%である。これに対し、「大いにマイナス」と答えた企業が 16.2%、「どちらかといえばマイナス」と答えた企業が 32.0%あり、これら「マイナス」とする企業の合計は 48.2%と5割近い。

前項1で円安基調自体については「基本的に歓迎」とする企業が多かったが、急激に進んだ現在の円安については、プラスよりマイナス影響を訴える企業が多いという結果となった。

業種別にみると、「マイナス」とする企業は運輸業が 64.2%で最も多く、卸売業も 63.5%となっている。

第2表-(1) 自社への影響

区分		項目	大いに プラス	どちらか といえば プラス	どちらか といえば マイナス	大いに マイナス	影響 なし	計	(%)	
									+ プラス	+ マイナス
業 種 別	製 造 業	2.8	18.2	35.0	13.3	30.7	100.0	21.0	48.3	
	卸 売 業	3.7	15.2	29.1	34.4	17.6	100.0	18.9	63.5	
	小 売 業	3.2	9.7	33.1	12.1	41.9	100.0	12.9	45.2	
	建 設 業	1.2	9.9	33.3	3.5	52.1	100.0	11.1	36.8	
	運 輸 業	1.1	9.5	41.0	23.2	25.2	100.0	10.6	64.2	
	サービ業	4.1	18.2	14.0	2.5	61.2	100.0	22.3	16.5	
規 模 別	10人未満	2.6	12.3	31.5	15.6	38.0	100.0	14.9	47.1	
	10~49人	3.4	18.5	33.7	17.4	27.0	100.0	21.9	51.1	
	50人以上	1.8	34.5	25.5	16.4	21.8	100.0	36.3	41.9	
全 体		2.8	15.2	32.0	16.2	33.8	100.0	18.0	48.2	

(2) プラス影響の内容

「輸出関連企業の好調で売上増」が 48.8%

前項(1)で急激な円安の自社への影響について「プラス」と答えた企業(254 社、18.0%)に対し、プラス影響の内容を具体的に聞いた結果(複数回答)が第2表-(2)である。

全体としてみると、「取引がある輸出関連企業の好調により売上が増加している」と答えた企業が 48.8%で最も多い。また、「業況見通しが明るくなった」と答えた企業が 36.6%、「自社が扱う国産品の価格競争力が強まった」とする企業が 27.2%となっている。このほか、「直接的ないし間接的に為替差益の恩恵を受けている」と答えた企業が 21.7%、「外国人旅行者の増加により売上が増加している」とする企業は 7.9%だった。

業種別にみると、「輸出関連企業の好調により売上が増加」と答えた企業は製造業が 64.3%でとくに多く、運輸業も 60.0%となっている。

第2表-(2) プラス影響の内容

(複数回答、%)

区分		取引がある輸出 関連企業の好調 で売上が増加	業況見通しが 明るくなった	自社が扱う 国産品の価格競 争力が強まった	直接・間接的 に為替差益の恩 恵を受けている	外国人旅 行者の増加 で売上増
業 種 別	製 造 業	64.3	29.4	28.6	17.5	3.2
	卸 売 業	30.4	30.4	35.7	37.5	1.8
	小 売 業	25.0	50.0	25.0	18.8	37.5
	建 設 業	36.8	68.4	5.3	10.5	10.5
	運 輸 業	60.0	30.0	20.0	30.0	20.0
	サービ業	33.3	55.6	22.2	14.8	18.5
規 模 別	10人未満	45.5	40.9	22.0	18.9	6.1
	10～49人	53.9	36.3	33.3	26.5	9.8
	50人以上	45.0	10.0	30.0	15.0	10.0
全 体		48.8	36.6	27.2	21.7	7.9

(3) マイナス影響の内容

「原材料価格等の急騰に対応できない」が 76.7%

前項(1)で急激な円安の自社への影響について「マイナス」と答えた企業(678社、48.2%)に対し、マイナス影響の内容を具体的に聞いた結果(複数回答)が第2表-(3)である。

全体としてみると、「原材料価格等の急騰に対応できず収益が圧迫されている」と答えた企業が 76.7%で圧倒的に多い。このほか、「直接的ないし間接的に為替差損の害を被っている」と答えた企業が 30.2%、「自社が扱う輸入品の価格競争力が低下した」とする企業が 18.1%、「取引がある輸入関連企業の不振により売上が減少している」と答えた企業が 13.6%などとなっている。

業種別にみると、「原材料価格等の急騰に対応できない」と答えた企業は建設業が 93.7%、運輸業が 93.4%、製造業が 85.9%と多くなっている。

第2表-(3) マイナス影響の内容

(複数回答、%)

区分		項目	原材料価格等の急騰に対応できない	直接・間接的に為替差損の害を被っている	自社が扱う輸入品の価格競争力が低下	取引がある輸入関連企業の不振で売上が減少	海外旅行者の減少で売上が減少
業種別	製造業		85.9	24.8	10.0	13.4	0
	卸売業		58.0	55.3	36.7	17.6	1.1
	小売業		62.5	26.8	28.6	16.1	0
	建設業		93.7	11.1	1.6	6.3	0
	運輸業		93.4	4.9	3.3	11.5	1.6
	サービス業		55.0	20.0	30.0	0	5.0
規模別	10人未満		74.6	31.4	21.8	14.4	0.7
	10~49人		80.3	28.2	12.2	13.0	0.4
	50人以上		78.3	30.4	13.0	4.3	0
全体			76.7	30.2	18.1	13.6	0.6

3. 適正な円相場

「100円～104円」が約5割

次に、適正な円相場をどう考えるか、すべての企業に聞いた結果が第3表である。

全体としてみると、「100円～104円」と答えた企業が49.1%で最も多い。次いで、「105円～109円」と答えた企業が17.3%、「95円～99円」が13.2%となっている。また、及びの「110円以上」と答えた企業は10.9%と1割強あり、及びの「94円以下」と答えた企業は9.5%となっている。

第3表 適正な円相場

(%)

項目		89円以下	90円～94円	95円～99円	100円～104円	105円～109円	110円～115円	116円以上	計
業種別	製造業	1.7	5.7	13.1	50.7	19.0	8.6	1.2	100.0
	卸売業	3.7	7.4	18.2	47.1	13.2	9.4	1.0	100.0
	小売業	3.2	9.3	10.0	53.7	10.9	12.1	0.8	100.0
	建設業	0	6.9	8.8	48.5	20.5	14.1	1.2	100.0
	運輸業	3.2	13.7	19.0	39.9	18.9	5.3	0	100.0
	サービス業	3.3	7.0	7.1	49.1	20.2	11.6	1.7	100.0
規模別	10人未満	2.3	6.7	12.7	50.3	18.1	8.8	1.1	100.0
	10～49人	2.1	8.6	14.8	46.7	15.4	11.5	0.9	100.0
	50人以上	3.6	4.5	8.1	48.3	21.0	12.7	1.8	100.0
全体		2.3	7.2	13.2	49.1	17.3	9.8	1.1	100.0

注) 実際は2円きざみで聞いた結果をベースに表のように集計した。

4. 産業空洞化の抑制

「期待できる」が 62.1%

最後に、現在の円安傾向が続くことで、大企業などが製造拠点を海外に移す動きに歯止めがかかり、産業空洞化が抑制されることを期待できるか、すべての企業に聞いた結果が第 4 表である。

全体としてみると、「大いに期待できる」と答えた企業は 3.7%にとどまるが、「ある程度期待できる」と答えた企業が 58.4%あり、これら「期待できる」とする企業の合計は 62.1%となる。

以前当金庫が行った調査(「ものづくりの競争力について」、2014 年 4 月)では、製造業が最も懸念している問題は、産業空洞化をもたらす「大手企業が製造拠点を海外に移転する動き」との結果が出たが、現在の円安の動きがその歯止めとなることに期待が高まっている。

第 4 表 産業空洞化の抑制

(%)

区分		項目	大いに期待できる	ある程度期待できる	期待できない	計	+期待できる
業種別	製造業		3.7	59.1	37.2	100.0	62.8
	卸売業		4.4	54.0	41.6	100.0	58.4
	小売業		2.4	58.9	38.7	100.0	61.3
	建設業		2.3	63.8	33.9	100.0	66.1
	運輸業		2.1	54.7	43.2	100.0	56.8
	サービス業		6.6	60.3	33.1	100.0	66.9
規模別	10人未満		3.0	57.4	39.6	100.0	60.4
	10～49人		5.2	58.7	36.1	100.0	63.9
	50人以上		1.8	72.7	25.5	100.0	74.5
全体			3.7	58.4	37.9	100.0	62.1